



◆ 岩永 義仁 議員



公共交通の今後は

町長 近隣市町との協力体制を構築

高齢化が急速に進む養老町。縮小が進む地方の公共交通。住民の足の確保が必要となる。移動権の確保は自治体の責務である。

問 町から毎年1億円ほど資金投入している養老鉄道の今後は。

答 町の主要な公共交通であり経済活性化に欠かせない。鉄道の存続が人口減少の抑制に繋がると考えている。引き続き利用促進を図っていく。

問 町内を走つていた路線バスが縮小されたが、未だに代替手段が確保されていない。町にできることは、オンデマンドバスの有効活動しかないと考えているが、対応は。

答 路線バスの延伸は困難。移動権の確保として、今年の秋頃から隔週でオンデマンドバスの土曜日運行を開始したいと考えている。



オンデマンドバス

問 百円で誰でも利用できる大垣市のコミュニティバスが養老町内を走つていますが。大垣市に協力を仰いで路線延長や停留所の増設を依頼できないか。

答 大垣や海津市のバスが町内に乗り入れている。周辺市町と連携してニーズに合った公共交通として活用できるよう周知していきたい。

新食肉施設の用地取得は

町長 粛々と進めている

非公開で進められた候補地選定であったが、協議会から沢田地区が建設予定地との答申が出た。今後は町単独での支出に注目が集まる。

問 環境アセスメントの手法と評価や結果の公表は。

答 環境調査は事業主が行うもので、町は用地確保と造成が役割のため町では実施しない。この施設は法的に環境調査を必要としないが、県食肉協議会が令和6年度から実施予定と聞いている。

問 町が支払う用地取得の試算額について、そろそろ言及できないか。

答 町協議会で約43億円と提示したが、物件補償費については詳細調査が完了するまでは億単位で誤差がある。

問 買収予定先の企業が新施設のすぐ隣に建設されるとの情報がある。事実なら町が立

て替えるような形にも見える。隣が空いているならそっちに新施設を建設すれば良いのではないか。

答 様々な噂が飛び交っているが、町としては聞いていない。

問 建設予定地区への住民説明会はとうなっているか。

答 施設の立地予定となる沢田区とは初回となる説明会を予定している。



新施設の候補地

ほかに「肉まつり2023」についての質問もしました。



◆ 松永 民夫 議員



発達障がい者(児)への支援体制は

町長 関係機関を連携し支援していく

発達障がい者(児)は年々増加傾向にあり、義務教育卒業後社会生活になじまず就労が困難であり、無年金者になるおそれもある。

問 発達障がい児(小中学生)の現状と支援体制は。また、卒業後の進路指導は。

答 発達障がいがあると考えられる児童生徒は7・8%、またはそれ以上の割合で在籍し、増加傾向である。支援の方向性については、町教育支援委員会を設置し、検討している。町では、障がいや個別のニーズに応じた支援を行っている。また小中学校に「特別支援コーディネーター」を配置し、関係機関と連携しながら、支援体制を強化している。進路については、「個別の支援計画や指導計画」を作成し高校への引き継ぎを行っている。

問 成人になってからの進路調査や障害者保険福祉手帳の指導体制は。

答 追跡調査は行っていないが、各種障がいサービスの利用時に現状を把握している。精神障害者保険福祉手帳は発達障がいも含まれ、医師の診断のもとに県の精神保健福祉センターで判定される。



根古地三ツ屋線の歩道整備は

町長 重要路線であり事業を進める

根古地信号から西へは倉庫や工場があり、大型車両の通行量も多く通学路にもなっており、自転車や歩行者が危険な状況である。

問 根古地信号より西大場地先までの歩道整備は3年前に830万円で設計が終了している。年次計画はどうなっているか。

答 東部中学校の通学道路及び指定避難所である同中学校への避難路として重要な路線である。安全確保のため、歩道整備を進めたいが、社会資本整備総合交付金の採択状況により年度毎に計画し事業を進めていく。

問 南部農道の起点であり、最近では倉庫や工場が進出し、工場の拡張もされており、道路幅も狭く自転車や歩行者が危険な状況にある。町長の見解は。



根古地三ツ屋線の根古地信号西